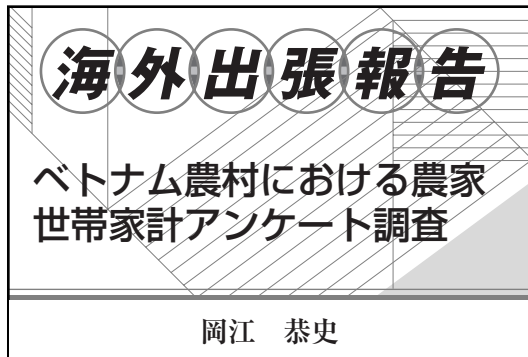




科学研究費補助金による研究課題「ベトナムにおける南北デルタ農村の人口移動に関する社会学的考察」（研究代表者：岩井美佐紀・神田外語大学助教授）の一環として、平成 17 年 8 月にベトナム北部ナムディン省において農家世帯家計のアンケート調査を行った。

ベトナムは長らくソ連型の社会主義統制経済体制下にあったが 1980 年代から経済自由化政策に転換し、農業分野においても農産物流通の自由化・農地使用および農業生産の脱集団化（農家世帯が単位に）・集団農業生産の執行機関であった合作社の近代的協同組合への転換・農家個人世帯向けへの農業金融制度導入などの政策が実行された。農民の生産意欲を刺激するこれら諸改革によって農業生産は激増し、かつては恒常的な食糧輸入国であったベトナムは今や世界第 2 位のコメ輸出国にまで躍り出た（ベトナム農業の歴史的展開については、世界食料需給プロジェクト研究資料第 4 号『資源制約下における世界主要国の農業問題』（平成 16 年 3 月、当研究所刊行）の拙稿「ベトナム農業の発展と制約要因」参照）。本出張の調査地は首都ハノイ南方約 80km に位置する純農村地帯であるが、この地域においても市場経済化の波は確実に訪れ、野菜やジャガイモの商品栽培が行われている。

本アンケートでは、調査地の 1 集落（150 世帯強）の全世帯を対象に収入・支出のすべてを聞くことを目的として実施した。日本におけるこの種の調査は対象者自身にアンケー

ト票に記入してもらう方法を取るが、ベトナムにおいてはアンケート調査自体になじみが無く一般農家の知識水準も低いために、調査員を使って一軒一軒の農家に聞き取りを行う以外にない。本出張で私は、調査員への説明・回収した調査票の点検と調査員への確認および再調査要請等、アンケートの進行管理を担当した。

残念ながら一部に調査票を回収できなかった世帯や記入漏れの項目などもあり補足調査を要するが、今回の家計調査データは現代ベトナムの農村経済や農業政策を分析するための貴重な材料となり得るだろう。たとえば以前私はベトナムの農村金融について調査を行ったが（『農林水産政策研究 第 6 号』（平成 16 年 3 月、当研究所刊行）の拙稿「ベトナム農村金融における集落の役割」参照）、このときは主として銀行融資を受けた農民のみを対象として調査を行ったために、融資を受けなかった農民との比較から投資効果を論じることができなかった。今回のようなデータがあればそういったことも可能であろう。



写真は調査地の風景。牛はいまだに農地を耕す役畜として重要である。